

良寛さんの「ゲロペロペロ食い」の話、「日本の会社は金融行政のおかげで情報が入っても使えない」、「土地・建物の値上がり率は経済成長率より低い」、「ないもの売るなんてことはできないのが日本人」、「格付け会社を使って格付けを上下させて日本の信用を揺さぶろうとした」——エピソード、歴史、カラクリを説明してくれる。面白い。

北海道は土地が広くて人口が少ない。したがって町が小さいから日曜日になっても、どこにも行くところがない。そこでお母さんと子供は教会に集まっていっしょに昼ごはんをつくって食べて帰るとするのが楽しみだった。北海道では浄土宗や浄土真宗のお寺が周辺の経済力や人口には似合わないほど立派だが、多分、お寺は市民ホールであり、文化教室であり、生涯学習塾であり、子供の保育園だったのである。

そこは信仰を同じくする人が慰めあったり助けあったりする心の集会所で、その点はアメリカの西部開拓も日本の北海道開拓も同じだった。

精神共同体をまずつくって相互扶助の社会を実現すれば、そんなにお金はなくても心豊かに立派な生活ができるという好例である。

そういう**共同生活での最高の幸せは「カンバセーション（おしゃべり）」**である。アメリカのお金持ちも最後はカンバセーションにお金を使っている。

お金の正体は、つきつめていくと、その人が求める幸せはなんですかということになる。幸せは人によってちがう。

・・・

良寛さんが風流に暮らしていると聞いて、宮仕えに疲れた武士が「弟子にしてくれ」と言ってきた。すると良寛さんは「わかった。ついてきなさい」と二人で行くと、お花見の季節で、花見客が吐いたゲロがあった。良寛さんは、「これはご馳走だ。いただくことにしよう」と言って、**ペロペロ食べた**ので、武士はびっくりして逃げて帰ったという。

良寛さんだってそんなことをしょっちゅうしていたわけではないと思うが、宮仕えの苦勞から逃げようと思ったら、このくらいの覚悟がなきやダメだと教えたのだろう。

仏典の中に、僧は働かないで人々から喜捨を受けたものだけで暮らすのだから、何でも食べなさい、とあるらしい。

良寛さんは字はうまいし歌をつくったり、いろいろできたから、行く先々で一宿一飯にありついていた。また多少の固定給があったらしい。その送金があつて、庵を結んで風流に暮らしているのに、それにぶら下がつて「弟子にしてくれ」とは、「おまえ、厚かましいよ」ということだと思う。

わたしもサラリーマン時代、ときどき会社づとめが苦しいときは、この話を思い出して我慢した。

最近、この武士のような脱サラ志望の若者が増えているが、実行する前にはこんな話を知っておくのがよい。そうそう簡単に会社がつらいなんて言うものではない。

投資信託といったものを販売しているのは証券会社である。ところが最近では運用している会社はほとんど外資系になってしまった。なぜそうなったかという、日本の会社は金融庁とか財務省とかに非常に厳しく監督されて何もできないからである。

その上、アメリカ系の会社は世界情勢に明るい。アメリカの外交や国防や陰謀の各種についての想像力が発達している。

つまり、政治とか権力とか、全体を見ている目の位置が日本よりかなり高いのである。

アメリカの金融全体を見て、さらに最終的には金融にかかわる産業・経済・外交・防衛などについて判断をするのは、ある意味では大人の世界である。是非・善悪・当否・道義・信用・評判について大人の見解がなくてはならない。

日本の場合も、もともとは“金融村”があつて、そこは大人の世界だったが、バブル崩壊の頃からそこに金融行政が入り込んできた。その人たちの目線は、わたしから見るとまるで子供である。単純な自己愛を正義の衣でカバーした世界である。日本の業者はその正義の目にさらされて、ほとんど壊滅してしまつた。

今から六、七年前に、野村証券が一兆円ファンドをつくって打って出たが、それがコケて一巻の終わりとなって以後、日本株を運用している日本人の運用マネージャーはほとんどいなくなった。なぜならば利益を出せないからである。ところが外資系あるいは外国人はいろいろなところから情報がとれるので儲かる。

日本の会社は金融行政のおかげで情報が入っても使えない、自由なことができない。そこで、能力のある人は会社を辞めて、個人ではじめた。ホリエモンとか村上ファンドが出てくる温床は、金融行政の成熟度の低さにある。

大前研一さんは、「日本人は相場をするとき買いから入るからダメだ、売りから入れない」と言っていた。子供のときからまじめに暮らしているから、ないものを売るなんてことはできないのが日本人で、そういう人が相場の世界に入ると、外資に儲けられて、日本人はハダカにされる、そういう世界である。

「日本人が買いにきたら相場は終わり、下降がはじまる」といわれている。

当然のことながら、お役所には買いから入る人しかいない。そういう人が民間の商売に口出しをするから日本は大損をした。

だからお役人はこの世界から手を引いて、規制は取引所が自主的にやるべきである。取引所の会員がおたがいを注意したり除名したりすればいいのに、財務省や金融庁の看板の下でやろうとするから、民間魂がなくなった。

・・・

もともとそういう世界なわけで、そこに日本を引っ張りこもうと思った人達は「今や国際金融の時代」とか、「グローバル化」とか「ビッグバン」とかの美名で日本のドアを明けさせて国民の貯蓄を吸引した。

ここで不動産投資のイロハを言うと、

(イ) 土地・建物の値上がり率は経済成長率より低い。ロンドンでもニューヨークでも、五十年間、百年間の統計をみるとそうになっている。

その理由は**固定資産税をとられるから**で、経済成長率より低い分はちょうど、税金額に見合っている。

不動産に対する税金は逃げようがなく**確実にとられる**。こう考えるとマクロ経済学もバカにならないと思うが、ただしこういう研究は他に広がらない。パンフレットにはのってない。

(ロ) ロンドンやニューヨークには不動産で財産をつくった成功者がいるが、その人達は、たいていユダヤ人である。ユダヤ人を相手に売買して負けない自信がある人はどうぞ、である。

(ハ) ロンドンでもニューヨークでも人口が爆発的に増加した時期があった。その初期に買った人は巨富を築いたが、やがて**町や地域には必ず衰退期がやってくるから、その前に売りぬけなくてはならない**。

または再開発事業にアイデアと資金力と政治力がなければいけない。

一等地だから大丈夫と思う程度の人や会社はたいてい騙される。これは古今東西に通じる簡単な真理である。

結論をいうと、土地に限らずお金をまわして儲けるのは、自分で事業をして儲けるよりも楽だとはいえない。確実だともいえない。事業そのものを見る力がない人は不動産売買に近づかない方がよいのである。

土地は万能基本財だが、それでも大きな浮き沈みの波にはさらされる。

大蔵省認可とは、指図はするが責任はとらないこと

両角良彦さんという通産次官がいた。その下に天谷直弘さんという人がいて、二人で産業特別振興法という法律をつくろうとした。重大な設備投資をするとき、各社は通産省に相談せよという法律で、そのとき両氏は、財界や銀行に丁寧に説明してまわった。

わたしがいた銀行の頭取は「調査部の若いのも呼べ」と言ったので、その席にわたしが呼び出された。

「質問はないか」と言うから、末席の特権というか義務だと思って、「設備投資は、五年か十年先にならないとプラスだったかマイナスだったかわからないものです。ちょうど丁半博打の壺のなかは丁か半かわからないのといっしょです。そこで丁とか半とかいうとき、その人は自分の手金を賭けるんです。民間銀行の頭取は自分の首を賭けています。会社の社長には個人保証をする人もいます。少なくとも社長は首を賭けています。**通産省の局長さんは何を賭けるんですか**」と聞いた。

「税金を賭ける」と答えればよいのである。「自分は税金を預かって使う格別の能力がある」と言えばいい。または、失敗したときは局長をやめると言えばよい。しかしそれを言わなかった。

「両者の合議です。決定ではありません」と言って逃げた。

「合議にしても、何も賭けない人がその席にすわっていてくれるのは迷惑だ。ヤクザの博打場では手ぶらできた人が丁半を発言したら叩き出すことに決まっている」と付け加えると黙ってしまった。後で噂に聞くと長銀へ説明に行ったときが一番汗をかいた、と人に話したそうだ。

大蔵省と金融庁はまたそれと同じことをした。要するに官僚がもっている手金は将来の税金で、さんざん口出しをして損をしたあげく、百兆円ぐらいはゼロ金利と公的資金で埋めた。責任者の名前はわかっているから発表してもいいが、名前が財務省に変わってみんな逃げてしまった。

これが一連の騒動で、お金についての関心が深まった国民は、「もう役人には口出しさせない」とばかり、小泉改革の支持者になった。

昔から株屋の世界はまじめな人は行かない世界だった。大正時代の日本は株でも商品でもドルでもなんでも売ったり買ったりしていた。ただし一般の人は近づかなかった。神社の縁日かなんかで「さあ張った張った、張って悪いは親父の頭」とやっているのと同じで、手を出した本人もあきらめがつくような業態だった。

ところが昭和二十二年から二十四年に証券民主化運動というのがあって、財閥解体と大口資本家の影響力を排除して大衆に株を持たせることを目的として、証券会社を大蔵省認可の事業とした。

看板に大きく「大蔵省認可第何号」と書くようになってから業者と官庁の関係がおかしくなってしまった。

大蔵省の頭の中は貯蓄の推進だけで、保険会社も証券会社も一見、あたかも貯蓄であるかのごとく庶民に宣伝したが、一〇〇%そうではなかったのが大騒動のはじまりである。

証券会社の玄関を入ったらリスク部門とそうでないのを二つに分けていて、ハイリスク・ハイリターンの方には「大蔵省は無関係」という看板を掛けておけばよかった。

ところが証券業すべてを「大蔵省認可」にしたので監督と保護の責任が生じた。そこで経営についてあれこれ指図をするようになったが、「裏目に出たらその責任はどうするんですか」と聞くと黙ってしまう。

彼らが心の中で思っていたことは、そのときは大蔵省から頭取、社長に天下りを出して、業界全部に損を分散して国会には新法を作らせて……かえって好都合……というものだと当時から想像していた。

気の毒なことに今は天下った大蔵省の人が裁判にかけられる時代になった。

誰でも自分の能力については謙虚でなければならない。特に未来予測についてはそうである。

格付け会社は日本の信用を揺さぶるために作られた

日本は相互信用社会が確立しているから、経済が能率的で、それがうらやましくてたまらないアメリカは、これを壊すのに何か揺さぶる方法はないかと考えた。

二十年前、ワシントンで議論されたことだが、日本人は学校秀才が多いから、①権威に弱い、②評判を気にする、③点数に弱い、というので格付け会社を使って格付けを上下させて日本の信用を揺さぶろうとした。日本人はそういうことを陰謀とは思っていないから堂々と議論していた。

当時、突然有名になった格付け会社は、本社はアメリカにあるが、東京支社で採用した

日本人が活躍した。それが銀行にきて、「おたくを格付けしたい。御社は希望しますか」と聞く。お願いするとお金を取られるが、その**お金が多ければいい格付け**にしてくれる。断ると、勝手格付けというのをする。

日本の銀行は最初は「勝手におやりなさい」という態度だった。ところがそれでは勝手格付けで A ではなく B に下げられてしまう。そこで「そんなものは知らないよ」と言ってくればよかった。格付けが低いとスイスで借金をするときの利率が少し高くなるが、「そんなもの、頭取がテレビに出て、勝手格付けで下げられたんだ。この顔を見て信用してほしいと言えばすむ」とわたしはテレビで言ったが、どうやらその顔に自信がなかったらしくて、日本中が格付けの一上一下に揺さぶられた。

日本経済新聞はそれを天下の一大事であるかのごとく報道したが、確かに大蔵省は「銀行は全部安心」「大銀行は一行も潰さない」というウソを建前にしていたから、その報道は新鮮だった。

トヨタの年金債務問題はその典型的な例である。

アメリカのファンドはトヨタの株を買いたくなかったが高すぎる。そこで「トヨタの格付けは AAA ではなく A である」と言い出した。理由は退職金の積み立てが不十分だからだと説明した。それは GM やフォードもいっしょなのだが、日経新聞は何はともあれニュースだと考えて「トヨタも下げられた」と書いた。ファンドはその前に空売りをかけていて値下がりは今や遅しと待っていたが失敗した。

十日間ほどトヨタの株は少し値下がりしたが、元以上にちゃんと上がった。

日本人はトヨタの実力を信じたので、ファンドは売りあびせに失敗して撤退した。

これは、日本から見れば陰謀だが、彼らにしてみれば通常の営業行為で、かねて成功したり失敗したりしたことを日本にもやってみたにすぎない。

しかし日本人は仰天した。アメリカ人はみなキリスト教徒でりっぱな人だから、世界に名の知れた会社がそんなことをするとは、と驚いた。

BIS 規制は日本封じ込めの談合だった

大蔵省はほかにも BIS 規制の「八%条項」を受け入れよと銀行に命令したことがある。

BIS とは何か。

中南米の経済が一九八〇年代におかしくなって、それを引かぶった米銀をなんとか助けなくてはならないとなったとき、アメリカ政府は米銀は米銀で血を流せ、不良債権を始末しろと言った。不良債権は強制的にやらないかぎり処理できない。だがわれわれが血を流すと国際競争に負けてしまうから、他の国の銀行も引きずりこむことをアメリカの政府の力でやってくれということが、米銀が血を流すのとバーターではじまった。

もともとアメリカの銀行は国際金融に不慣れな地方銀行だらけで、それらが付和雷同で南米に貸しつけて共倒れになることは昔からくりかえされている。ワシントンはそれを救済するとき、いつも国際金融全体の問題だといって日本を引き込むのである。

それにヨーロッパも合意して、BIS（国際決済銀行）という国際金融の組織ができた。ロンドンで開かれた BIS の会合で自己資本比率八%という数字が決まったが、あれは六でも七でもよかった。なんとか決めようということになったとき、会議をやっていた部屋の窓の外のビルの時計が八時だったので八にしたという話があるくらい、いいかげんも

のだった。

ところがその数字に、代表が会議に出席していなかった日本も縛られた。

バンク・オブ・アメリカの再生資金に寄付というかたちで直接持っていかれたり、ゴールドマンサックスがおかしくなったときに住友銀行がその株を買ったり、資金的にもてこ入れして、国際競争もこの土俵でやろうというところで縛られて、ずいぶん助けたけれども、それは全部取られてしまった。

金融で国家的にだまされたようなものだ。

しかし、あの会議に日本の代表が出席していたか、いなかったかは問題ではない。加盟銀行がおたがいに取引をするには自己資本が八%ないとダメだという業界団体の申し合わせなのだから、日本の銀行は無視してもよいし、例外扱いを主張してもよかった。

しかし大蔵省が日本の銀行にそれを取り次いだから大事件である。国際金融業務をやる以上はこうでなければならぬと、それを国として民間に命じてしまった。

応じないという意見もあったはずである。あのころ日本の銀行は世界の十大銀行に七つくらい入っていた。信用は十分あった。だから低利で資金調達ができた。それは日本にならなくても貸すという銀行が全世界にあったからである。

しかし外国の銀行が日本の銀行の内容を見たら、図体はでかいが、利益は上がっていないし内部資産も全然ない。こんな銀行が安売りして入ってくるのは迷惑だ、低金利で気前よく貸すのは迷惑だ、それをストップさせてやれとなった。

いいかたを変えれば日本の銀行はもっと儲けなさいといわれたのである。

しかし、これは業界で談合しようという話である。

談合して仕入れ価格や販売価格を同じにすると、新興勢力は食い込む武器を失う。それに対し旧勢力は市場価格以外の武器をたくさんもっている。

つまり BIS 規制は日本封じ込めの談合だから、こういうとき日本は自由競争の効を大いに主張すべきだった。また、内部留保を手厚く保有せよというのも新興銀行に対してはブレーキである。フェアなこととは思えない。

が、しかし大蔵省はこの談合に参加すると決めて、早期是正計画を出せと命じたので、その結果、日本の金融機関は潰滅状態になった。

日本の金融が国際社会で惨敗した七つの理由

ワシントンにいたアメリカの金融学者はこう解説した。

“もともと日本の金融機関は大蔵省主導の談合の下で日本国内では巨利を得ている。その巨利を武器にして国際金融に登場し、貸付金利や引き受け手数料をダンピングして、取引シェアを拡大するのはアンフェアである”

“問題の根本は日本国内金融の自由化である。大蔵省の低金利政策が何十年も続いているので日本の預金者は不利をこうむっている。他方、産業界は輸出の伸長で借入金に対しては高金利を払う力があるから、その差額で日本の銀行は潤っている。もともとは産業育成のための低金利政策だから、世界一の輸出大国になった今は、自由化して預金者が産業から高い金利を受けとるべきである”

正論だと思うが、日本の銀行は自由化を好まず、今までどおりの低金利政策の続行を大蔵省に希望した。その結果、大蔵省は銀行業務の一つ一つについてまで干渉し、さらに天下りを送りこむようになった。国益より省益の金融行政だった。

結局、日本の銀行は預金者の利益を守らず、国際化についての勉強をせず、経営革新を行わず、漫然と大蔵省の庇護を信じて国際金融の修羅場へ船出した。

・・・

再発防止のためには書くべきだとは思っているので、日本が国際金融の世界で惨敗した理由を七つ書いてみよう。

- 1、市場原理主義に不慣れだったこと。
- 2、多少理解しても、それが自国の政府や政治家にまで浸透して、共同体的な解決は甘えとして切り捨てられることに想像力がなかったこと。
- 3、日本の国家公務員に国益を守る意識がなかったこと。
- 4、国益を守るためには「国権を発動する」という覚悟や経験が政府になかったこと。
- 5、民間企業の経営者にも、市場活動の経験が希薄だったこと。
- 6、官にも民にも、組織より自分個人の利益が先だというサラリーマン的な個人主義の気風が、いつの間にか浸透していたこと。
- 7、外国の悪口は言わないという美しい空気が日本中を支配していたこと。その結果、有識者の意見や解説や警告が国民に伝わらなかった。

学者になろうと思ったら、収入は別途確保しなければいけない。まず働いて、金がたまってから学者になるか、あるいは金持ちのお嬢さんをもらう——女性であれば金持ちの旦那を探す——とか、パトロンを探してから学者になれ、とわたしはいいたい。もともと学問は金儲けの役には立たないのである。

パトロンなしで学者になった人が生活と学問の両立に苦しみ、結局、学問を汚くする例を、私は数えきれないほど見た。だからわたしは学者にはならなかったし、役人にもならないで、ただの民間サラリーマンになった。まずは生活である。

東大を出ているのに、なにを思って民間サラリーマンにと、田舎の人からはバカにされたが、わたしはいい気持ちだった。「ハイ、さようございます。バカな銀行員でございます」と、ほんとに、すがすがしい気分だった。

経済学でお金の本質は解き明かせない

人々には金銭欲もあるし、それを超えた見栄や自尊心やそれを含めた風流の心やユーモアの心もある。

“古池やかわず飛び込む水の音”でも“焚くほどは風がもてくる落ち葉かな”でもいい、俳句や和歌に下の句をつけて茶化すというか落とすというか、そういう遊びがあって、人気がある下の句は「それにつけても金のほしさよ」だ。

それをさらに茶化して、「世の中で金と女は仇なり 早く仇にめぐりあいたい」という戯(ざ)れ句もある。

どちらも貧乏人がいなく切ない願望を洒落に託したものだが、お金っていったい何なん

だろうと考えさせる何かがある。

こういう子供は、一言でいえばまわりを借用しすぎる子供である。**年長者とか社会秩序とか、権威を信用する子供は、お金も信用してしまう。**国債とか株とか紙切れも信用する。その正体までさかのぼって調べようとしない。がそれは、学究的ではないし、現実的でもない。

たとえば「株」とか「社債」を、百科事典で引いてごらんください。

“それは会社が発行いたします。発行するにあたっては、その会社が発行する資格があるかどうかを、社債ならば社債引き受け銀行がよくよく調べて、この会社は百億円までは社債を発行してもよかろうとなれば、その銀行が引き受け銀行になって、一般に売り出します、”と説明している。

そのとき、銀行にどんな責任があるかどうかまで確かめるのは、商学部出身の人である。

彼らはプラグマティストだからそう考えるが、経済学部出身の人はそこまでいかない。立派な大きな銀行が引き受けたからには、ある程度責任をとってくれるだろうとか、銀行の担当者は会社へ行ってよくよく調べたのであろう、百億円までは大丈夫と会社の資産を評価して認定したのである、という制度の説明だけ聞いて信じてしまう。

制度はそうになっているが、**やっているのはどんな人かと、人間までは思い浮かべないのが机上の経済学の悪いところである。**あるいは法学部の悪いところである。

たしかに法律的には二重、三重にカギがかかっている。が、それで**油断していると、カギは全部外れていることがある。**

中川電機という会社があって、身近な電気器具をつくることから始めて、昭和三十年頃には洗濯機や冷蔵庫をつくるころまで成長した。その中川電機に、ナショナルが「たくさん買い上げてやるから、借金して工場を二倍にしてください」と言ったらしい。

ありがたいというわけで、**中川電機は借金して工場の規模を二倍に拡張した。ところがナショナルは、そこで買い上げをストップし注文を止めてしまった。**当然、中川電機は倒産寸前に追い込まれる。するとナショナルは**安値で吸収合併してしまった。**

「中川はいい製品をつくっていたからな」という町の声を聞いた。

こんな話は日本中にたくさんある。

和歌山の写真現像機メーカーであるノーリツ鋼機の社長も同じ状況に追い込まれたが、発奮して、今後絶対、大企業の下には入らない、そのためにはわが社の独自製品を持たなければと決心してようやく今日に至りました、という話をしてくれた。

2・26事件で青年将校たちが反乱を起こした原因は貧富の「格差社会」で、貧の代表例には東北の農民は「娘を売った」という話がいつも登場する。格差の存在に心が痛むのは誰しものことだが、ここではお金の話として、当時の事実を音いてみよう。

娘を売ったというのが正確にいうと、売ったのではなく父親が借金して、その弁済の保証人に娘を立てたのである。娘が弁済いたしますとただただで、別に娘の体を売るとは言っていない。

が、そのとき高利貸しは就職の斡旋をする。花街へ行って働けば、手っ取り早く返済ができると勧める。合意すると父親は何百円かの借金ができて田畑を売らずに済む。

その後、娘さんに魅力があつて、誰かパトロンが引かしでくれれば、その金で返してもいいのである。

それから女郎屋にも言い分があつて、売春は強制していない、自分は家賃をとっている。それから高利貸しが持っている債権を買い取ってもっているからその取り立てをしている。大事な保証人だから完済するまでは逃げないように見張るのは当然だとなる。

これは管理売春といわれるものである。管理が強ければ債務奴隷に近くなる。

その頃、四国に橋がかかり JR が通って、大阪の新聞社は四国で印刷したほうが安いというので印刷所を香川県の坂出につくった。その新聞を岡山へ持って行って販売しようとしたら、岡山の新聞販売店が全部怒ったという話があった。

われわれは大阪、東京で印刷したものを県内にお配りするのが自慢である。**四国のものなんか配達できるか、**と言う。新聞はどこで印刷したって盛り込まれている情報が価値なものと思つたが、やはり紙が大阪からこない仕事に張り合いがないらしかつた。恐ろしいほどの**中央崇拜**である。

聞いた話だが、一流の業者が五人か十人ぐらい集まって、仲間内で取引をするときは、たとえば誰かが「横山大観の絵です」と言つて見せる。みんなが見て、本物だと認めると、一人ひとりが「わたしは三百万円で欲しい」とか値段を紙に書いて、茶碗で伏せるという。すると仕切りのボスが、茶碗をあけてみんなの入札価格を見て、二枚はとってポケットに入れてしまう。

そのボスが、横山大観のこの絵はいま二千万円ぐらいであるべきだと思つていると、それからかけ離れたのはもみ消してしまうのだが、それをみんなが了承している。

その理由はと聞いたら、横山大観の絵があまり値下がりしてはいけない。これは二千万にしておかないと、**方々へはめ込んだ画が全部値下がりしてみんなが迷惑する。だから値下がりさせない**というものもある。それから値上がりさせないというものもある。

各業者の在庫状況をよく知っているからお客か業者の誰かにあまり儲けさせないという配慮もある。

あるいは、作者がもうじき死ぬからというものもある。生きている間は値下げしたら怒ってくるから、それまで待とうというのである。

ボスはさすがにみんなから信用を集めているだけに、業界全体の損得を考えて、価格を操作する。みんなも了承している。これが仲間価格で、市場原理そのままがよいとは誰も思っていない。

そこで配慮されている要肉は、全体としての美術品の値上がりと業者の共存共栄と、それから作者と客の利益だから大したものである。それに加えて新進の絵かきを世に出そうというのものもあるから、その点は文化庁の仕事もしている。

談合は悪い悪いというが、日本人がする談合にはこういう芸術的に完成されたものもある。

固定資産税をとるための地価は地方自治体が決めている。

固定資産税は、その土地の時価に基づいて一・三%の税金を毎年取ると決められている。税率は一・三%から一・八%の範囲内で地方自治体ごとに取りなさいとなっているが、一番下に張り付いているので差はない。しかし評価額は変えられる。**市会議員の土地は安く、よそから来たサラリーマンのは高い**といったようになっているらしくて、そのためかどうか、決して公表しない。わたしが市役所に行って「自分の土地の評価額を教えてください」と言うと、ハイハイと教えてくれる。だが隣の人ののは絶対に教えない。

理由はと聞いても「比較されると困る」とは言わない。プライバシーとか何とか言い逃れる。

それから収用価格。これは公共事業のために民有地を買うときに国家がつける時価で、強制収用のときは特に大問題である。

地主から裁判を起こされると面倒だから、そこで不動産鑑定士に頼む。

不動産鑑定士の試験を受けた人は知っているが、試験には、「ここにしかじかの土地がある。この価格をいくらと思うか。その算出方法を書け」という問題が出る。

まず①売買事例価格を出せ。②売買事例のない場合は、売買事例がある近傍類似の土地の価格をもってこい。③この土地でアパートを建てればこのくらい家賃が入るから、収益を還元するといくらかという収益還元価格を計算し、この三つを総合して価格を算出せよ、というのである。

理屈はもっともだが、客観性はあるようで実はあまりない。

売買事例価格は換金性を示しているが、今現在の価格は売り出してみなくてはわからない。近傍類似地の価格は利用転換の可能性を示していて、町が発展していれば、そろそろこの辺も売れるはずだという期待が入っている。収益還元価格はその土地で新事業をはじめの人が考える胸算用である。

というわけで、ほとんどインチキかそれに近い「にらみ」である。

しかし、この答案をうまく書くと不動産鑑定士の資格をくれる。鑑定士になって鑑定をたのまれば、料金を取ってこういう文書を書けばいいのである。

実体は「にらみ」だらけだから、**鑑定の結果は当然三人三様**になるから、鑑定書は三人

から取れ、になって、これが公団とか市役所とか、担当者の言い訳に使える。その言い訳のために、よけいなコストをかけている。

企業の財産をどう評価するか

工場財団という制度もそうだ。その制度ができる前は、銀行から金を借りるとき工場を担保に入れるが、その工場の施設、機械を全部書き上げて、一つ一つを評価した。工場抵当法第二条による評価である。

わたしもやった。この工場は一年に十億円儲けているから、収益還元価格は百億円だろうと思うが、財団をまだつくっていませんという会社があって、しょうがない、一つ一つやった。

建物はある、土地もある、これはわかりやすい。車輛運搬具もわかる。しかし、構築物というのがわからない。

塀があります、道路を掘ってあります、排水口の溝を掘ってあります、トンネルを掘ってありますとかは、これがなかったら工場は動かないのだから、金をかけている。が、しかし、そんなものを買ってくれる人はいない。つまり、処分価格や市価は存在しない。

会社が持ってくる目録には工員の便所まで書いてある。建物が五坪で木造スレート葺きとか書いてある。そうすると、実際に行って全部見て歩かなければならない。目録を見ながら、これがそうですね、これがそうですねと。

わたしは根が真面目人間だから、これは面白いと思って本気でやった。

すると、目録には工場の中のいちばんピカピカの機械が出てこない。目録だけ見ていれば、みんなありましたとなるけれども、工場の実際を見ると、あの機械がこの目録には入っていないと、わかる。あの機械はどうしたと聞くと、「あれは社長の個人財産です」と言う。聞くまでは教えてくれない。聞けば教えてくれる。私有財産だから銀行へ担保に出しませんと言う。おお、やっとな。だから現場は面白いと思った。

ただし、銀行は困る。もしも倒産したときは主力機械がないぬけがらの工場をつかまされることになるから、不良債権とはこういうところまで調べないとわからないものだと思った。

わたしはもともと理科系の人間である。だから工場見学に行っても、配電盤を見せろと言って、メーターの針を見る。電圧計と電流計を見て、この工場、全部で何ワットだと考える。紡績工場だけど、えらいワットを食いすぎているなど思ったことがある。錘数は三千錘か、ならばそんなに電気を食うはずはない。

回転数を見ると、スピンドルの回転数が八千とか一万に上がっている。「これは違反でしょう」と言ったら、「エへへへへ」

わたしが技術畑の人だったら、見回っている五分間だけ下げたりしたのだろうが、銀行員だから、ばれるとは思わず、安心して回していたらしい。

そのスピンドルの回転数で生産量がわかる。ひと月にいくらできるか、それは売上高になるから、銀行としては関心事だ。

当時は通産省が生産割り当てをしていた。この工場はひと月にこれだけしかつくっちゃいけないという生産割り当てをして、それに見合う原料の割り当てもしていた統制経済の時代だ。

そのときに回転数を上げているということは、ヤミ原料を持ってきて、ヤミ販売をして

いるわけで、当然、ヤミ収益がある。銀行としては、通産省とは関係なく、収益を調べているのだから、おたくは黒字だねと笑って言った。絶対このくらい黒字はあるはずなのに、税務署にはこれだけしか税金を納めていないじゃないか、と。

もちろん表立って問い詰めはしない。いっしょに自動車に乗ったとき、雑談として言った。

わたしが見てもわかるのだから、税務署はわかるでしょう。いくら出したんですか」と言うと、わたしは利益を修正した金額を聞いたつもりなのに、相手は指を五本出して「これだけです」と言う。「何？」と言うと、「五十万円です」

「いや、そんなワイロのことを聞いているんじゃない」とここでも大勉強をした。

「これだけ儲けているのに、それが会社の金庫には入っていませんね」と言ったら、「社長がみんな持ってます」と言う。「そう。じゃあ、うちの銀行にも預金を少し預けてくれないかな」と冗談半分で言ったら、ほんとに持ってきた。それも現金で。なんで現金なんだときくと、向こうの銀行に叱られると言う。

大阪と名古屋でわたしがそんなことをやっていたら、東京の本店から叱られた。融資係がそんな預金集めをするなど言われた。

数年後には融資と預金集めはセットでやれということになるが、そのときは融資係は厳正に融資をすればいいのであって、「預金くださいね」なんて言っちゃいかん、と叱られた。みんな今にやるんだけどなと思ったが、最初にやった人は叱られた。

実際、ニートと話をしていると、「わたしがダラダラしていると、親父がいつまでも若々しい。これも親孝行だ」と言う。

東京女子大で教えていたとき、学生と喫茶店で雑談して、「親からいくらもらってる？」と聞いたら、「月十万円」と言う。「お兄さんは？」ときくと、「お兄さんはタダです。男はもらわないものなんでしょう」「男はアルバイトするものです、娘は親からもらうものです」「エッ、女性はアルバイトしないの？ 少しはしたらどうだ」と言うと、「先生、わたし達が本気でアルバイトしたら、ひと月百万円稼ぎますよ。でもそんなことをしたら、わたしのお父さん、気が狂っちゃいます」

あまりにも本当のことを言われたから、啞然としていると、もう一人の子が、「お父さんはだんだん出世してボーナスが増えたけど、自分ではよう使わないんです。それで娘にやたらくれるんです。わたし達はもらってあげて、それから使ってあげなきゃいけないんです」

なるほど、それはそうだ。確かにそうだ。が、それがフランスのブランド商売にとられるとは……と考えたのが、経済を消費からみようとわたしが考えた出発点である。

消費から見ると人間の心理や喜びやそれから人間関係が経済学の中に入ってくる。それから「消費力」の有無という問題も発生する。それはわかっていたが、日本の場合はお金をめぐる家族関係というのがあるとは新発見だった。とすれば将来、家族関係が変われば、お金の効用も価値も、稼ぎ方も使い方もみんな変わる。

日本人は貸したお金は返してもらえと思っている

・・・

日本の常識では「貸した金を返せ」と言う方が強いのだが、外国の常識では、「返せないからどうぞ担保を処分してください」と言える債務者のほうが強い。

日本経済はバブルがはじけたあとの不良債権処理問題で、ようやく居直れば債務者のほうが強いということを勉強したが、まだまだ不十分で、外国に対しては相変わらず無用心に貸したり投資したりして、世界の海外債権保有国になっている。

十五年前、わたしはこう書いたことがある。

- 1、借りた金はなるべく返さないのが世界の常識である。
- 2、特に国際金融はそうで、強制徴収してくれる裁判所も警察署もない。
- 3、日本政府は外国政府に対して、取り立ての交渉をなかなかしてくれない。「民間のことは民間で」と言って逃げる。
- 4、国際常識では踏み倒す国に対して債権国は取り立てのため時には軍隊を派遣することになっている。
- 5、さらには駁留することになっている。
- 6、それを認めない国に対しては新たな融資や投資はしないことになっている。
- 7、しかし、資本交流は双方の利益だからやがて、債務国は軍の基地を提供し、債権国は軍隊の海外派遣をするようになる。
- 8、いずれは日本もそうするようになる。
- 9、もしも債権国と債務国が戦争になったとき、周辺の利害関係国はどちらにつくか。
日本の常識では周辺の債権国は日本につく。いっしょに圧力をかけてくれるはずと思うが、それはちがう。
- 10、**周辺国は単に武力が強いほうにつく。**
- 11、周辺国は自分がカネを貸しているほうにつく。
- 12、自分がたくさん借りている国にはむしろ宣戦布告して、勝ったら借金をチャラにする。
- 13、債権国がもっている財産は戦利品として山分けする。

これが国際常識である。そこで結論に進むと、

結論その一、海外債権をもつと立場が弱くなり、

結論その二、周辺にも味方がなくなる。

結論その三、頼るのは自分の武力だけだから、国際化する国は必ず軍事大国化する。

結論その四、もしも国際警察や国際裁判所が超強力で国際社会が共同体になれば別である。

結論その五、つまり債権国は国際社会づくりに熱心である。(=日本の国連好き)

結論その六、アメリカは世界最大の債権国だったときは国連を創設したが、世界最大の債務国になったときは国連ばなれを始めた。

というわけで、ここまでは当たったと思う。

お金から見た国際関係論は、こんなにわかりやすく簡単である。
お金には道徳も感情もないから、それに徹すればこうなるのだと思う。

お金の使い道をいちばん知っているのは女性である

わたしたち夫婦は貧乏サラリーマンだった。その上、夫婦とも古い人間だから、質素節約、貯金第一で、それを四十年もやっていると、使う暇がなくていつの間にか貯金ができてしまうが、しかしわたしの楽しみは、本を買うぐらいでほかに欲しいものはない。その上、余命はだんだん短くなるので、あるとき女房に「何かやりたいことがあったらやるといいよ。貯金は全部使ってもいいよ」と言った。

そのとき、彼女は突然恐ろしいことを言った。「こんな貯金じゃ足りない」

長い間、宝石が欲しいとかは、何も言ったことがないから、感心な奥さんだと思っていたが、「こんな貯金じゃ足りない」と言ったので驚いた。女は怖い。そんなことを考えていたとは四十年間、気がつかなかった。

それで何に使いたいのかと聞くと、「お客さん呼んでホームパーティーをやりたい」と言う。よし、やろうじゃないか。貯金がなくなったらまた働くことにしよう。

かねて好きな人を数え上げると、百人もいるから、そういう人たちを夫婦連れで招待して、パーティーをやることにした。そのコンセプトは家内が言う通り「夫婦仲良く」である。